

先端研究基盤共用促進事業（コアファシリティ構築支援プログラム）

中間評価結果

機関名	大阪大学
事業概要	これまでの機器共用事業を発展させ、共用機器の共創利用促進、研究 DX 技術の活用、研究支援人材の育成、研究支援キャパシティの拡大や研究創発支援の強化などを通して、当学が目指す「社会変革に貢献する世界屈指のイノベーティブな大学」の実現を支える優れた研究支援体制の整備・強化を図ることを目的とする。
評定（総合評価）	コメント
A	<ul style="list-style-type: none"> ・総合大学ゆえに各部局独自の様々な活動がある中で、大学全体として設備共用と技術職員の実質的一元化を図る難しさはあるが、注意深い検討により課題を的確に把握し、着実な改革が進められている。 ・コアファシリティ体制を充実・強化し、機器利用高度化推進や企業等との連携を強化している点は評価できる。 ・DX に力を入れており、成果が出つつある。 ・阪大ソリューション方式を活用し、真摯に取り組んでいるが、取組が近畿圏に限定されていることもあり、大学の規模として求められるべき国際的な卓越したアウトカムについては今後検討が望まれる。
評定（個別評価）	
① 進捗状況	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> ・コアファシリティ機構を中心とし、機器共用体制構築、DX を活用した産学共創活動、技術職員の人材育成等で計画を上回る進展がある。 ・組織内連携、具体的な取組は一定の評価ができる。今後、イノベーション創出、国際連携について検討が望まれる。
② 経営戦略	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> ・全学方針は綿密な検討のもとで定められている。運用については、トップダウンとボトムアップのバランスをとりながら、各部局への浸透を進めている段階にある。 ・各種データがサーバーにアップされる仕組みやサイバーセキュリティへの対応も整備されている点は高く評価できる。研究 DX によって集約されたデータの利活用についても今後更なる進化を期待したい。 ・今後、民間企業からの更なる資金導入について検討が望まれる。
③ 実施体制・仕組み	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> ・現状に無理のない形で、組織整備が行われている。阪大ソリューション方式の導入で、全学的共用体制への移行が着実に進められている。 ・研究 DX をコアファシリティ機構として推進され、分析機器メーカーと協働研究所等との連携を深めている点も評価できる。 ・トップマネジメントでの取組が多く、研究者レベルにどのように意図が伝わっているか不明である。ボトムアップのアプローチも検討してはどうか。

④ 人材育成	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術職員の全学的な貢献をコアファシリティ機構で評価し、職員のモチベーションに繋げるなど、技術職員の能力向上と活躍促進を図る取組が進んでいる。一方で、技術職員が部局所属のままで全学の研究力強化に貢献することが可能となるか疑問がある。また、学内に閉じるだけでは人材育成は困難と思われる。 ・ 取組の技術職員全体への波及が望まれる。 ・ 技術職員の評価方法が全学一律となると公平感が増すと思われる。 ・ 現場の声がどの程度マネジメントに反映されているのかが不明であり、現場とマネジメントのギャップを埋めるような取組について今後検討が望まれる。
⑤ 資金計画	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> ・ 統括センターとしての取組を維持するための資金計画は、運営費交付金も投入するなど検討がなされている。 ・ 収益事業拡大部分含め、現状の事業規模と同程度の予算確保ができる見通しがあるものの、発展性が十分でない。また、人材の雇用計画が明確でない。 ・ 積極的な外部資金導入、協働研究所との連携をさらに深化させてほしい。
⑥ その他の政策との連携	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報基盤との連携は重要であり、他大学にも参考になることとして評価できる。 ・ 大学が関係する3つのプラットフォームとの、これまでの政策の延長線上ではない発展的な取組を求めたい。 ・ 外部資金導入に繋がるようなイノベーション創出に向けて、大学の持つ卓越性を前面に出し、全学一体となるような取組が望まれる。
⑦ 外部連携、国際化	コメント
a	<ul style="list-style-type: none"> ・ 共用機器を介した国際連携、遠隔測定を活用した国際連携など、積極的に学外との連携にも取り組んでいる。 ・ 阪奈機器共用ネットワークを通じた地域における研究基盤の拡充は評価できる。 ・ 共同利用・共同研究拠点との連携、企業と協働研究所や共同研究講座との連携強化は順調に進んでおり、新たな産学連携のモデルケースの提供となるよう期待する。 ・ 今後、更なる地域・国境を超えた取組・発展に期待したい。
備考	なし